

## 第31回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成26年11月20日（木） 10:00-11:30

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、中須賀委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

松本内閣府大臣政務官、阪本内閣府審議官、小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官

4. 議事次第

(1) 各部会の検討状況について

(2) 新宇宙基本計画の工程表（素案）について

(3) その他

5. 議事

冒頭、松本政務官から以下のような挨拶があった。

松本政務官：

- ・宇宙政策については、担当政務官就任以前より高い関心を持って取り組んでおり、宇宙基本法の制定に当たっても汗をかかせていただいたところ。
- ・その宇宙基本法に基づく宇宙基本計画について、委員の皆様の方々の精力的な審議を経てとりまとめられ、パブリックコメント中と認識。
- ・本日審議される「工程表」は、環境変化等踏まえ、毎年改定されるものと承知しているが、政策の一貫性と柔軟な政策展開を担保しながら、宇宙基本計画を具体化していく極めて重要なもの。
- ・本日も精力的な審議をお願いしたい。

(1) 各部会の検討状況について

新宇宙基本計画の工程表の策定に向けた基本政策部会の検討状況について、資料1に基づいて中須賀部会長から報告を行った。次に、宇宙輸送システム部会の検討状況について、資料2に基づいて山川部会長から報告を行った。最後に、宇宙科学・探査部会の検討状況について、資料3に基づいて山川委員から報告を行った。（以下、○質問・意見等、●回答）

○資料3の第19回宇宙科学・探査部会の議事要旨の上から2つ目のポツで「公

募型小型計画について具体的な提案をしっかりと議論すべきではないか」というのは、JAXA宇宙科学研究所（ISAS）において、固有名詞付きでどのミッションをやるのかを今の段階で議論すべきという意見か。（中須賀委員）

●公募型小型計画（注）について、今の段階で全て書き込むべきという意見ではなかったが、できるだけ早期に具体化すべきという議論がなされた。（山川委員）

#### 注 公募型小型計画

高頻度な成果創出を目指し、機動的かつ挑戦的に実施する小型ミッション。地球周回/深宇宙ミッションを機動的に実施。現行小型衛星計画から得られた経験等を活かし、衛星・探査機の高度化による軽量高機能化に取り組む。等価な規模の多様なプロジェクトも含む。

参考 URL（P3 参照）：

<http://www8.cao.go.jp/space/committee/kagaku-dai10/siryou1.pdf>

○資料3の第19回宇宙科学・探査部会の議事要旨の上から3つ目のポツで「ISASの公募のシステムや選定方法を改める」というのは、どのような目的で改めるのか。（中須賀委員）

●新宇宙基本計画の総括表は20年を見据えた10年の工程表になっているが、現段階では機数を書くところまでしかできていない。他の分野はかなり具体的に書き込んでいることを考慮すると、宇宙科学探査分野に関しても一つ一つプロジェクトを公募するのではなく、プログラムとして全体を意識した計画を立案すべきではないかという観点で公募のシステムや選定方法を改める必要があるとの指摘だった。（山川委員）

#### （2）「新宇宙基本計画の工程表」（素案）について

審議の結果、「新宇宙基本計画に盛り込むべき内容（素案）」については、一部修正の上、委員会として了承された。なお、修正については、委員長一任となった。（以下、○質問・意見等、●回答）

○計画本文もそうだが、打上げ時期等が明確でないのは大きな問題。今回の基本計画を作る目的の一つが産業界の投資の予見可能性を高めることである。日

本の宇宙開発計画として、いつ何をやるかを皆が知っていることは非常に重要である。いつ何が行われるか、いつ衛星が打ち上げられるかを明確にし、それを工程表に反映するようにお願いしたい。(中須賀委員)

●内閣府だけではなく各省庁が財政当局と議論しているところであり、個別の項目ごとに査定対象になっている。○年度のところには、最終的には数字が入られる項目が多いと考えるが、一部については数字を入れられるかどうかわからない。できるだけ数字を入れられるように各省庁とも連携して頑張りたい。(小宮宇宙戦略室長)

○個別の工程表として、「民生分野にかかわる衛星リモートセンシングデータの利活用等」、「民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等」があり、警察庁が担当省庁に入っているとの説明があったが、警察庁の所掌は民生分野なのか。(山川委員)

●今回、安全保障の定義については国家安全保障戦略をベースに考えているので、警察庁が行っている災害対応などの広義の安全の維持は、かなりの部分を民生で整理せざるを得ないと考える。(小宮宇宙戦略室長)

○Xバンド防衛衛星通信網の3号機に関しては、防衛省が今年の8月に策定した「宇宙開発利用に関する基本方針について(改訂版)」に28年度頃から運用を開始すると明記されている。平成32年度に防衛省が現在利用しているSuperbird-C2のサービスが止まるため、そのための準備として3号機に関する年度が明記されることを要望する。(山川委員)

●本項目は財政当局との調整が非常に厳しいものの一つ。引き続き調整していきたい。(小宮宇宙戦略室長)

○技術試験衛星は、極めて優先度の高いものとして我々の議論の中で出てきた。通信放送分野は全体の宇宙産業の8割以上を占めている。日本の産業基盤を維持・発展させる観点から、通信放送分野は積極的に進めていかないと日本としては将来がないと非常に危機感を持っている。今、世界からどんどん遅れている状況であり、なるべく早く打ち上げることが非常に重要である。

打上げが明確になるという産業界の投資の予見性に加えて、これを早くやらなければいけない。この2つの観点から、できる限り前倒しで打ち上げの時期が決まることを強く希望する。(中須賀委員)

●本件も、財政当局と調整中である。中須賀委員の意見を十分承知しているので、引き続き調整をしっかりとやりていきたい。世界の情勢についても財政当局にはきちんと説明を行い、利益になることも説明している。引き続き説得したいと思っている。(森宇宙戦略室参事官)

○基幹ロケットの優先的使用について、平成28年度及び29年度は打上げが密になっているとの説明があったが、打上げ業者との調整は済んでいるのか。逆に、平成30年度は現状打ち上げの予定がないとの説明があったが、打上げ頻度の確保の観点からはどの程度検討されているのか。(山崎委員)

●この項目は、政府衛星を上げる際に基幹ロケットを優先的に使用することを示しているものである。審議の過程で委員から衛星の打ち上げ時期もある程度目安があるものは書き入れてはどうか、その方が具体的な衛星のイメージが湧いてわかりやすいとの指摘があったため、具体的な時期の調整が済んだものではないが、打ち上げ時期の目安がわかるようにしたいと考えている。具体的な打ち上げ時期については、今後各省が基幹ロケットを使って打ち上げる際に調整していく。(森宇宙戦略室参事官)

○平成31年度以降は流動的だというのは理解できるが、平成30年度までは衛星側の需要は見えている部分が多いと思うので、打ち上げサイドの制約によって打ち上げが遅延しないように早めに連携をとって調整していただきたい。(山崎委員)

○新宇宙基本計画の本文と工程表に打ち上げ年度をしっかりと書き込まない限りは、先日の安倍総理の指示を満たすことにはならない。特に予見可能性の観点からも打ち上げ年度については全て書き込む必要がある。

個別の話では、安全保障の観点から準天頂衛星と情報収集衛星が最も重要であり、その中でも準天頂衛星は最優先である。準天頂衛星の4機体制に関しては間もなく整備される予定にはなっているが、持続的な測位という観点からは7機が必要である。広範にわたる衛星の民生利用が展開されていく中で、位置情報という観点から準天頂衛星はヒト、モノの動き全てに関わる。全てに利用され、かつビジネスになっていくことが見えているので、オリンピックが終わった頃には7機体制ができあがっていることが必要である。

準天頂衛星は米国のGPSとの協力関係の中でも非常に大きなウエートを占めており、日米関係の観点からも準天頂衛星を強力に推進する必要がある。先延

ばしすることはできず、平成34年度、35年を目処に整備すべき。

日米両政府間の宇宙に関する対話が本年5月頃にあったと記憶しているが、日本の宇宙活動の活性化は、日米双方の安全保障にとって非常に重要という文言があった。準天頂衛星は強力に推進すべきであり、しかも打上げ年度を明確に記載すべき事項だと考える。(山川委員)

○測位衛星は社会インフラであり、GPSに依存していると、GPSに不具合があった際に社会インフラが崩壊する危険性がある。その観点で、準天頂衛星が独立して測位ができるようになると非常に強い。

早い段階で独立した測位システムが2つあることを示すことで、社会もそれを社会インフラとして取り入れようとするモチベーションが強く働く。そこで大きな産業が興ることを我々としては期待したい。安全保障プラス信頼性を確保するという観点からも7機体制の早期実現を期待している。(中須賀委員)

○「LNG推進系関連技術の研究開発」は、宇宙輸送システム長期ビジョンに記載されているのであれば、当該ビジョンを参考情報として付記しては如何か。(山崎委員)

○宇宙輸送システム長期ビジョンの中にLNG推進系関連技術に関する言及があったと思うので、記載することも可能ではないか。(山川委員)

●LNG推進系関連技術は、宇宙輸送システム長期ビジョンの中で例示として入っているだけなので、例示を参照するのは若干違和感がある。(小宮宇宙戦略室長)

○宇宙輸送システム長期ビジョンを改訂するタイミングがあれば、宇宙基本計画の内容を当該ビジョンに反映して、両方の整合性を取っていくと良い。(山崎委員)

●宇宙基本計画の結果を宇宙輸送システム長期ビジョンに反映することに関しては、更新の機会があったら当然書き込んでいくことになると思う。(山川委員)

○先進光学衛星と先進レーダ衛星の後継機についても年次を是非書いておく必要がある。衛星を作る側の予見可能性だけではなく、データを使って産業をやるという方々にとってもこの予見可能性がないといけない。

リモートセンシング分野について我々の議論で出てきたのはデータの継続性である。衛星の寿命が切れてデータが取得できなくなればビジネスができない

ので、データの継続性が非常に大事になる。

その観点からは、最初の1機だけではなくシリーズ化して次に繋がることを担保することは、衛星を作る側だけではなく利用する側においても非常に大事である。将来の後継機に関しても、是非書き込んでほしい。(中須賀委員)

●財政当局と調整する。(内丸宇宙戦略室参事官)

○技術試験衛星の目的には「我が国として開発すべきミッション技術やバス技術等の明確化」と「国際競争力に関する目標設定」等の検討があるが、これらは宇宙システム海外展開タスクフォースとも絡んでいる。技術試験衛星と宇宙システム海外展開タスクフォースの関係について明記すれば、この技術試験衛星の意義・目的がよりはっきりするのではないか。(山川委員)

●検討する。(小宮宇宙戦略室長)

以上